



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 WDBホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2475 URL <https://www.wdbhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹 TEL 079-287-0111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,875	6.2	6,314	23.6	6,393	21.9	4,171	22.5
2021年3月期	44,126	2.4	5,109	3.1	5,243	5.7	3,405	9.4

(注) 包括利益 2022年3月期 4,336百万円 (23.9%) 2021年3月期 3,499百万円 (13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	211.32	—	17.8	19.8	13.5
2021年3月期	171.79	—	16.6	18.3	11.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,828	25,796	74.2	1,272.25
2021年3月期	30,619	22,302	71.2	1,105.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,113百万円 2021年3月期 21,813百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,025	△6,104	△870	16,426
2021年3月期	4,202	△122	△901	19,360

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	22.50	37.50	741	21.8	3.6
2022年3月期	—	19.50	—	30.00	49.50	977	23.4	4.2
2023年3月期(予想)	—	20.50	—	31.00	51.50		31.0	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,216	△0.1	2,789	△14.7	2,789	△8.1	1,750	△14.2	88.66
通期	47,249	0.8	5,083	△19.5	5,083	△20.5	3,277	△21.4	166.02

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社カケンジェネックス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	20,060,000株	2021年3月期	20,060,000株
2022年3月期	320,866株	2021年3月期	320,841株
2022年3月期	19,739,144株	2021年3月期	19,823,004株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,510	9.1	1,634	△3.2	1,856	55.6	1,807	62.4
2021年3月期	2,301	△10.7	1,688	△9.4	1,192	△33.4	1,112	△41.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	91.58	—
2021年3月期	56.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,680	12,230	89.4	619.58
2021年3月期	12,063	11,253	93.3	570.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,230百万円 2021年3月期 11,253百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,266	△9.7	1,737	△11.5	1,717	△5.0	87.00
通期	2,644	5.4	1,493	△19.5	1,460	△19.2	74.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けましたが、ワクチン接種率の上昇や、感染防止対策を取った上での事業活動が定着したことにより、当社グループが行っている事業への影響は軽微に留まりました。

国内の雇用情勢に目を向けますと、厚生労働省が発表した有効求人倍率（季節調整値）は、2021年4月～2022年3月の平均が1.16倍となり、前年度に比べ0.06ポイント上昇いたしました。また、総務省が発表した完全失業率（季節調整値）は、2021年4月～2022年3月の平均が2.8%となり、前年度と比べ0.1ポイント低下いたしました。雇用情勢は、前連結会計年度と比較して改善し、当社グループの主要顧客である、医薬・化学・食品などの製造業における研究所・品質管理部門及び、大学研究室・公的研究機関での、人材派遣サービスに対する需要も、回復いたしました。

人材サービス事業では、営業活動及び求職者の募集活動を積極的に行った結果、新規派遣依頼数及び受注数は、コロナ前の水準に回復いたしました。また、WDB株式会社においては、2021年4月にリリースした、派遣サービス提供のためのプラットフォーム「doconico（ドコニコ）」の普及活動に努め、顧客及び派遣スタッフの利用率は順調に高まりました。

CRO事業については、国内ではWDBココ株式会社の経営成績が堅調に推移し、全体の経営成績を牽引いたしました。また、海外においては、フィンランドの経営成績が堅調に推移いたしました。一方、インドにおける合成実験代行事業からは、撤退することを決定いたしました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は46,875百万円（前期比6.2%増）となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が85.9%、CRO事業が13.5%、その他事業が0.6%であります。営業利益は6,314百万円（前期比23.6%増）、経常利益は6,393百万円（前期比21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,171百万円（前期比22.5%増）となりました。なお、当社が重視している経営指標である売上高経常利益率は13.6%（前期比1.7ポイント増）、ROEは17.8%（前期比1.2ポイント増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### ① 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は23,094百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,948百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少2,980百万円によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は10,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,157百万円増加いたしました。主な要因は、土地の増加6,050百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は33,828百万円となり、前連結会計年度に比べ3,208百万円増加いたしました。

### ② 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円減少いたしました。主な要因は、未払消費税等の減少225百万円および未払金の減少192百万円によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は1,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加161百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は8,032百万円と前連結会計年度末と比べ285百万円減少いたしました。

### ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は25,796百万円と前連結会計年度末に比べ3,493百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加3,342百万円によるものであります。

1株あたり純資産は前連結会計年度末に比べ167.17円増加し、1,272.25円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ2,934百万円減少し、16,426百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益6,417百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が2,220百万円となったこと等により、4,025百万円の収入(前期は4,202百万円の収入)となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出6,240百万円があったことにより、6,104百万円の支出(前期は122百万円の支出)となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払額828百万円があったことにより、870百万円の支出(前期は901百万円の支出)となりました。

#### (4) 今後の見通し

2023年3月期の経営計画は、下記の通り、増収減益を計画しております。

当社では、2023年3月期および2024年3月期を、事業の質的転換の時期と位置づけ、派遣スタッフへの報酬アップとシステム投資を行っていきます。これまで行ってきた、システム投資への取り組みに加え、派遣スタッフへの報酬を高めることにより、今まで以上に顧客およびスタッフと強固な関係を作り、更なる顧客満足、スタッフ満足を追求していきます。そのようにして築いた顧客およびスタッフとの安定した関係を基盤に、新しいプラットフォームを投入し、新たな取り組みを行うことで、事務職派遣の領域にも取り組んで参ります。

また当社は、報酬の高さや仕事量の多さだけを特長とするのではなく、求職者に対する精度の高い見極め、充実した教育制度、定期訪問などのフォローによる契約満了率の高さ、独自のプラットフォームによる利便性の追求という総合的な力をもって、差別化を図っていきます。顧客とスタッフと当社の3者の利害を一致させ、唯一無二の派遣会社になることを目標に、売上高1,000億円、経常利益100億円の規模の会社を目指します。

詳細は、2022年5月13日に開示いたしました、中期経営計画をご参照ください。

<https://www.wdbhd.co.jp/assets/pdf/ir/about/management-policy220513.pdf>

売上高	47,249百万円	(前期比 0.8%増)
営業利益	5,083百万円	(前期比 19.5%減)
経常利益	5,083百万円	(前期比 20.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,277百万円	(前期比 21.4%減)

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,406,689	16,426,445
受取手形及び売掛金	5,898,141	-
売掛金及び契約資産	-	6,045,337
棚卸資産	157,009	38,094
その他	582,092	585,117
貸倒引当金	△237	-
流動資産合計	26,043,695	23,094,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,762,925	2,729,727
減価償却累計額	△1,243,219	△1,240,524
建物及び構築物(純額)	1,519,705	1,489,203
機械装置及び運搬具	277,662	284,121
減価償却累計額	△192,420	△165,518
機械装置及び運搬具(純額)	85,241	118,603
工具、器具及び備品	570,588	550,384
減価償却累計額	△450,021	△427,686
工具、器具及び備品(純額)	120,567	122,698
土地	748,080	6,798,672
リース資産	185,212	208,722
減価償却累計額	△125,278	△142,467
リース資産(純額)	59,933	66,255
建設仮勘定	-	3,125
有形固定資産合計	2,533,528	8,598,558
無形固定資産		
のれん	195,584	95,610
その他	44,957	63,015
無形固定資産合計	240,541	158,626
投資その他の資産		
投資有価証券	93,829	91,343
敷金及び保証金	719,493	779,735
繰延税金資産	698,891	819,007
その他	289,893	286,204
投資その他の資産合計	1,802,107	1,976,291
固定資産合計	4,576,177	10,733,476
資産合計	30,619,873	33,828,472



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,249,185	2,239,785
未払金	549,806	357,265
未払法人税等	1,315,839	1,238,007
未払消費税等	1,082,416	857,341
賞与引当金	727,902	700,325
その他	1,140,595	1,167,653
流動負債合計	7,065,744	6,560,379
固定負債		
役員退職慰労引当金	462,974	486,950
退職給付に係る負債	332,194	493,321
資産除去債務	239,245	268,673
その他	217,142	222,720
固定負債合計	1,251,558	1,471,665
負債合計	8,317,303	8,032,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	677,179	669,833
利益剰余金	21,163,271	24,505,499
自己株式	△1,018,598	△1,018,690
株主資本合計	21,821,851	25,156,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,418	15,693
為替換算調整勘定	△9,599	24,654
退職給付に係る調整累計額	△16,312	△83,870
その他の包括利益累計額合計	△8,493	△43,522
非支配株主持分	489,211	683,307
純資産合計	22,302,570	25,796,427
負債純資産合計	30,619,873	33,828,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	44,126,189	46,875,964
売上原価	32,593,156	34,383,720
売上総利益	11,533,032	12,492,243
販売費及び一般管理費	6,423,644	6,178,005
営業利益	5,109,387	6,314,238
営業外収益		
助成金収入	110,357	13,559
消費税等免税益	12,536	51,224
受取保険金	2,517	441
その他	13,475	18,335
営業外収益合計	138,886	83,561
営業外費用		
その他	4,352	4,340
営業外費用合計	4,352	4,340
経常利益	5,243,922	6,393,458
特別利益		
固定資産売却益	11,308	217
為替換算調整勘定取崩益	7,097	-
子会社株式売却益	-	35,411
特別利益合計	18,405	35,629
特別損失		
減損損失	26,593	-
固定資産除却損	10,161	12,061
その他	216	-
特別損失合計	36,972	12,061
税金等調整前当期純利益	5,225,355	6,417,026
法人税、住民税及び事業税	1,944,555	2,146,694
法人税等調整額	△231,948	△102,537
法人税等合計	1,712,607	2,044,156
当期純利益	3,512,748	4,372,870
非支配株主に帰属する当期純利益	107,425	201,597
親会社株主に帰属する当期純利益	3,405,323	4,171,272

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,512,748	4,372,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,698	△1,725
為替換算調整勘定	△5,795	34,254
退職給付に係る調整額	△11,083	△68,771
その他の包括利益合計	△13,179	△36,242
包括利益	3,499,569	4,336,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,392,413	4,136,243
非支配株主に係る包括利益	107,155	200,384

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	686,963	18,382,882	△743,591	19,326,255
当期変動額					
剰余金の配当			△624,934		△624,934
親会社株主に帰属する当期純利益			3,405,323		3,405,323
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△68			△68
連結子会社の増資による持分の増減		△9,715			△9,715
自己株式の取得				△275,007	△275,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,784	2,780,388	△275,007	2,495,596
当期末残高	1,000,000	677,179	21,163,271	△1,018,598	21,821,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,720	△3,804	△5,229	4,686	356,266	19,687,208
当期変動額						
剰余金の配当						△624,934
親会社株主に帰属する当期純利益						3,405,323
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△68
連結子会社の増資による持分の増減						△9,715
自己株式の取得						△275,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,698	△5,795	△11,083	△13,179	132,945	119,765
当期変動額合計	3,698	△5,795	△11,083	△13,179	132,945	2,615,361
当期末残高	17,418	△9,599	△16,312	△8,493	489,211	22,302,570

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	677,179	21,163,271	△1,018,598	21,821,851
当期変動額					
剰余金の配当			△829,044		△829,044
親会社株主に帰属する当期純利益			4,171,272		4,171,272
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△55			△55
連結子会社の増資による持分の増減		△7,290			△7,290
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7,346	3,342,228	△91	3,334,791
当期末残高	1,000,000	669,833	24,505,499	△1,018,690	25,156,642

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,418	△9,599	△16,312	△8,493	489,211	22,302,570
当期変動額						
剰余金の配当						△829,044
親会社株主に帰属する当期純利益						4,171,272
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△55
連結子会社の増資による持分の増減						△7,290
自己株式の取得						△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,725	34,254	△67,558	△35,029	194,096	159,066
当期変動額合計	△1,725	34,254	△67,558	△35,029	194,096	3,493,857
当期末残高	15,693	24,654	△83,870	△43,522	683,307	25,796,427

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,225,355	6,417,026
減価償却費	234,699	219,027
のれん償却額	107,079	112,123
減損損失	26,593	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,203	△242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,674	△22,497
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,884	23,975
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78,213	73,993
受取利息及び受取配当金	△1,876	△2,232
支払利息	88	378
保険解約返戻金	-	△4,975
為替換算調整勘定取崩益	△7,097	-
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△35,411
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,091	△217
有形固定資産除却損	10,161	12,061
売上債権の増減額 (△は増加)	△582,377	160,537
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,439	19,521
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,138	△297,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	206,082	△8,886
未払金の増減額 (△は減少)	241,881	△244,935
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81,560	△228,983
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	143,387	42,254
その他	20,852	9,045
小計	5,897,171	6,244,444
利息及び配当金の受取額	1,876	2,232
利息の支払額	△88	△378
法人税等の支払額	△1,696,642	△2,220,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,202,316	4,025,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44,324	-
定期預金の払戻による収入	84,495	47,244
有形固定資産の取得による支出	△91,988	△6,240,303
有形固定資産の売却による収入	13,116	1,739
無形固定資産の取得による支出	△26,422	△26,810
資産除去債務履行による支出	△9,490	△15,629
敷金の差入による支出	△34,864	△74,548
敷金の回収による収入	9,244	13,392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	178,364
保険積立金の払戻による収入	-	10,470
その他	△21,906	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,139	△6,104,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17,837	△28,378
配当金の支払額	△624,280	△828,894
非支配株主への配当金の支払額	△22,365	△25,709
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	38,220	12,495
自己株式の取得による支出	△275,007	△91
子会社の自己株式の取得による支出	△119	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901,390	△870,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,795	15,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,172,991	△2,934,076
現金及び現金同等物の期首残高	16,187,529	19,360,521
現金及び現金同等物の期末残高	19,360,521	16,426,445

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りであります。

- ・各種契約に基づき顧客より受け取る通勤交通費等の金額  
(適用前) 売上には計上せず、当該費用の減額として処理  
(適用後) 売上に計上し、当該費用の減額は行わない
- ・顧客に成果物等を提供する取引のうち、収益認識会計基準第38項の要件に該当するもの  
(適用前) 当該成果物等の提供がなされるまで売上計上は行わず、生じた原価は仕掛品として計上し、成果物等の提供時に売上及び売上原価を計上  
(適用後) 当該成果物等の提供が未だなされていない場合であっても、履行義務を果たした部分については売上及び売上原価を計上し、仕掛品は発生しない

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は軽微であるため、累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減せずに新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等を適用しない場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、501,143千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準を適用することによる当連結会計年度に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職分野に特化した企業グループとして、人材サービス事業、CRO事業を中心に事業を展開しており、サービスの性質、サービスの提供方法の類似性を鑑み、「人材サービス事業」、「CRO事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

## ① 人材サービス事業(人材派遣・人材紹介等)

人材派遣とは、当社が当社の雇用する社員を顧客に派遣し、顧客の業務を支援するサービスであります。派遣社員は、顧客の指揮命令に従って業務を行います。本事業は、「労働者派遣事業の適



正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」といいます。)の適用を受けます。

人材派遣には、「登録型派遣」と「正社員型派遣」があります。「登録型派遣」は、当社に登録している派遣社員を有期雇用した上で派遣し、「正社員型派遣」は、当社が正社員として雇用している派遣社員を派遣します。

また、人材紹介とは、当社に登録する求職者を顧客に紹介することで、顧客の採用活動を支援するサービスであります。本事業は、「職業安定法」の適用を受けます。

当社グループの人材サービス事業は、大きく以下3つの分野を扱っております。

#### (理学系研究職)

バイオ系(遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等)および化学系(有機合成、材料・素材、分析・解析等)の分野における専門的な能力、経験を有する人材を派遣および人材紹介しております。主な顧客は、製薬・食品・化学等の製造業における研究開発部門・品質管理部門および、公的機関・大学の研究室であります。

#### (工学系技術職)

金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア設計・開発、土木・建築等の分野における専門的な能力、経験を有する人材を派遣および人材紹介しております。主な顧客は、電気・電子・精密機械等の製造業における機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、検査部門であります。

#### (一般事務職)

事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の経験を有する人材を、様々な業種の企業へ派遣および人材紹介しております。

#### ② CRO事業

主に医薬品メーカー、医療機器メーカーを対象とし、医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器等の開発業務の代行・支援を行っております。国内では安全性情報管理の分野を中心に事業を行っており、海外では開発業務全般を扱っております。

#### ③ その他事業

主に、自動車部品の製造に使われる射出成形装置に関連した、ガスアシスト装置やバイオ関連機器の開発・販売事業および、プラットフォームの開発受託サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,024,764	4,839,476	43,864,241	261,947	44,126,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,166	—	40,166	—	40,166
計	39,064,931	4,839,476	43,904,408	261,947	44,166,355
セグメント利益	4,980,238	499,755	5,479,993	△5,665	5,474,327
セグメント資産	18,822,190	3,956,804	22,778,994	352,977	23,131,972
その他の項目					
減価償却費	155,905	34,537	190,442	5,354	195,797
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38,703	48,740	87,444	5,898	93,342

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やバイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,247,155	6,330,145	46,577,301	298,662	46,875,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,951	—	70,951	—	70,951
計	40,318,107	6,330,145	46,648,252	298,662	46,946,915
セグメント利益	5,634,287	1,043,677	6,677,964	31,047	6,709,012
セグメント資産	19,197,198	4,754,514	23,951,712	—	23,951,712
その他の項目					
減価償却費	116,586	59,022	175,608	3,799	179,407
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,724	209,926	233,650	1,565	235,215

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やバイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,479,993	6,677,964
「その他」の区分の利益	△5,665	31,047
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△364,939	△394,773
連結財務諸表の営業利益	5,109,387	6,314,238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,778,994	23,951,712
「その他」の区分の資産	352,977	—
セグメント間取引消去	△28,067	△15,233
全社資産 (注)	7,515,968	9,891,993
連結財務諸表の資産合計	30,619,873	33,828,472

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	190,442	175,608	5,354	3,799	38,901	39,619	234,699	219,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,444	233,650	5,898	1,565	12,454	6,119,435	105,797	6,354,650

(注) 減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

## 5. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

			顧客との契約から生じる収益	計
報告セグメント	人材サービス事業	人材派遣	39,599,934	40,247,155
		人材紹介	647,221	
	CRO事業	国内会社	4,064,844	6,330,145
		海外会社	2,265,301	
報告セグメント計				46,577,301
その他 (注)				298,662
合計				46,875,964

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やバイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
減損損失	—	26,593	26,593	—	26,593

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	107,079	107,079	—	107,079
当期末残高	—	195,584	195,584	—	195,584

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	112,123	112,123	—	112,123
当期末残高	—	95,610	95,610	—	95,610

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,105.08円	1,272.25円
1株当たり当期純利益	171.79円	211.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,405,323	4,171,272
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,405,323	4,171,272
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,823,004	19,739,144

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,302,570	25,796,427
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	489,211	683,307
(うち、非支配株主持分 (千円))	(489,211)	(683,307)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,813,358	25,113,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	19,739,159	19,739,134

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。